

令和4年11月25日

総務民生常任委員会
委員長 中平 裕二 様

総務民生常任委員 田中 千秋

総務民生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和4年11月8日（火）

岡山県勝田郡奈義町 「子育て支援施策について」

11月9日（水）

岡山県総社市 「障がい者雇用施策について」

2. 視察参加名簿

委員長 中平 裕二

副委員長 上田 啓二

委員 林 哲也

委員 綾城 美佳

委員 江原 健二

委員 田中 千秋

委員 ひさなが信也

以上7名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	岡山県勝田郡奈義町			
視察日時	令和4年11月8日 13:30~15:30			
視察項目	子育て支援施策について			
対応部署名	情報企画課			
自治体概要	面積	69.54km ²	人口	5,738人 (令和4年8月末現在)
	世帯数	2,512世帯		
	奈義町(なぎちょう)は、岡山県の北東部、鳥取県との県境にある町である。昭和30年2月に北吉野村・豊田村・豊並村の3村が合併し、奈義町となる。昭和36年に陸上自衛隊を誘致。現在の駐屯部隊は約650人、その内、約500人が住居を奈義町に置いている。演習場を利用する人は年間約10万人である。平成14年に津山市や他の勝田郡の町との合併が議論されたものの、住民投票で8割弱の合併反対の意向を受けて、いずれの市町村とも合併しないことが決定された。このことで、平成15年に、(奈義町再出発計画)という厳しい行財政改革が行われた。その中で唯一残していったのが、町の未来を担う子どもたちへの支援を充実させていくことだった。			
視察内容				
<p>奈義町の子育て支援は10年かけて少しずつ制度を整えて、平成24年に住民への約束として(子育て応援宣言)という町としての決意表明を行った。それ以降も少しずつ制度を拡充していった。この成果として令和3年度の人口は6年ぶりの社会増となった。合計特殊出生率2.3%を維持しても人口減を止められないため、社会増減と自然増減をゼロに持っていく事を目標にしている。令和元年の合計特殊出生率は2.95%、令和3年度は社会増、自然減を合わせてマイナス19人となった。</p> <p>子育て世代に定住してもらうためとはいえ、民間投資が進みにくい住宅確保を補うために役場がリスクを背負い住宅地などの整備を行っている。平成23年に若者向けの集合住宅を4棟建てた。しかし、子育てをするにあたり、気兼ねがあるとの要望を受け、第二弾として戸建住宅を建設した。この住宅はガスを整備していたが、「子どもに危険がある」「浴室乾燥機が使えない」などの意見があったため、第三弾としてオール電化で戸建の住宅を建てた。家賃は5万円で提供している。町の雇用促進住宅をリフォームし高層になるほど家賃を安くし提供。工業団地は社宅利用を促進している。</p> <p>(しごとコンビニ)では、子育て中のお母さんが空いた時間に働きやすい仕組みづくりを推進して町民法人を運営している。登録者は270名を超えている。このマッチングシステムにはシルバー世代も登録しているため、多世代交流の中で仕事ができている。最近多い仕事としては、高齢者がスマホを使うためのサポートを子育て世代が行っている。奈義町ではdocomo、au、ソフトバンクから2,000台のスマホ本体を提供してもらい、15,000円で購入していただき地域通貨でキャッシュバックするシステムを作り、高齢者へスマホをほぼ無償で提供する事で仕事の創出に側面からサポートできている。</p> <p>その他、子どもが生まれて成人するまで切れ目のないサポートを創出し続けている。</p>				
所 感				
議会と行政と町民が一丸となって目標に向かう、素晴らしい官民協働のまちづくりを感じることができた。あらゆる事業に住民が参加し、我が町への誇りや期待感が溢れていて感動した。資料には「全ての行政施策を人口維持に向けて」とあるが、この旗印と首町のリーダーシップ、そして議会からの提案をしっかり受けとめる行政は長門市の未来を明るくするために参				

考となった。子育て支援を受けるために審査はあるが、それは所得制限ではないところが、非常に重要だと思った。長門市は産業も住民の生活様式も奈義町より多様なため、行政施策も多様で限られた財源をどのように振り分けるのが難しく広く浅く事業展開する事で、結果的に推進力が足りない事が多いと感じているが、あらためて抽象的ではない、みんなが具体的な未来を描けるような大きな柱が必要だと思った。

(別紙)

視察先	岡山県総社市			
視察日時	令和4年11月9日 13:30~15:30			
視察項目	障がい者雇用施策について			
対応部署名	福祉課			
自治体概要	面積	211.9km ²	人口	69,696人 (令和4年9月末現在)
	世帯数	29,250世帯		
	<p>総社市（そうじゃし）は、岡山県の中南部にある市である。平成17年3月22日に総社市・都窪郡山手村・清音村の3市村が合併し、新たに総社市となる。自動車部品の製造は総社市を支える最も大きな産業である。2019年には長門市と総社市は「災害時相互応援協定」を締結している。</p> <p>「障がい者千人雇用」の取組は片岡市長の2期目の公約として掲げられた主要政策の一つ。平成23年度から平成27年度までの5年間で、総社市が官民一体となり、総社市内に障がい者1,000人が就労できる場をつくる政策。この取組を促進するため「総社市障がい者千人雇用委員会」を設置したほか、「総社市障がい者千人雇用推進条例」の制定、障がい者の就労生活支援機関である「障がい者千人雇用センター」の設置、ハローワークと協働で、福祉から就労へ向けた支援を行う「就労支援ルーム」の設置など、障がい者の就労を促進するための取組を行っている。</p> <p>令和4年には障がい者の就労者数は1,000人を超え、現在は1,500人雇用の目標を掲げている。</p>			
視察内容				
<p>総社市、ハローワーク、障がい者1500人雇用センターの専権により業務が行われている。事業所の増加により自立支援協議会の中に日中活動事業所連絡会というA型B型中心の組織を発足し定期的に会議を行う事で横のつながりも出てきている。「お仕事紹介シート」などの独自の工夫により総社市から仕事を逃さないよう各事業所の受注増に取り組んでいる。またハローワークの職員や社協の職員が「障がい者1500人雇用センター」に常駐する事で、きめ細かに情報共有し支援をしている。</p> <p>平成23年にハローワーク総社の2階に就労支援ルームを設置して福祉から就労に向けてワンストップで綿密な支援が行われている。この就労支援ルームでは障がい者だけではなく、生活困窮や外国人、ひとり親家庭の方も支援している。またスクールカウンセリングなど心の相談なども実施している。</p> <p>「障がい者1500人雇用センター」では、職員が登録者に対してマッチングから生活までマンツーマンでサポートを行うとともに就労先へのアフターケアも担当している。</p> <p>また農業との連携や乗合タクシーの通勤利用など、他分野の政策と連携をする事でより広く障がい者をサポートできる体制を構築している。</p> <p>障がい者への個人的サポートに加え、工賃アップのため大手コンビニエンスストアを活用し</p>				

たり、様々なアイデアで 1500 人雇用を目指している。

障がい者雇用を増やす事で納税者が増加したことも大きな成果である。

所 感

障がい者はマイノリティであるため、行政政策優先順位が低くなるのは仕方がないという考えを逆転させ、人口増加という全国の地方自治体が頭を悩ませている問題の解決の糸口を手繰り寄せた。社員数 50 人以下の事業所に足を運んで雇用していったと伺い、まさに民間の営業スタイルであり、型を破っていく大切さを感じた。「障がい者は全人口の 4% くらいだと言われている。僕らは 96% 側に生まれてこれたのは、彼らが、僕らが持つはずだった障がいを代わりに持って生まれてくれたからです。だから、96% 側に生まれてきた僕らは 4% の方々に居場所を提供しないとイケない」と語ってくださった片岡市長の言葉に感銘を受けた。長門市の福祉政策を考える時にしっかり自分の真ん中に置かなければと思った。